

【表紙】

【提出書類】	大量保有報告書
【根拠条文】	法第27条の23第1項
【提出先】	関東財務局長
【氏名又は名称】	パワーテックテクノロジー インク (POWERTECH TECHNOLOGY INC.) 代理人 株式会社テラプローブ 代表取締役社長 越丸 茂
【住所又は本店所在地】	神奈川県横浜市港北区新横浜二丁目7番17号
【報告義務発生日】	平成22年12月16日
【提出日】	平成22年12月24日
【提出者及び共同保有者の総数(名)】	1
【提出形態】	その他
【変更報告書提出事由】	-

第1【発行者に関する事項】

発行者の名称	株式会社テラプローブ
証券コード	6627
上場・店頭の別	上場
上場金融商品取引所	東京証券取引所マザーズ市場

第2【提出者に関する事項】

1【提出者（大量保有者） / 1】

(1)【提出者の概要】

【提出者（大量保有者）】

個人・法人の別	法人（外国法人）
氏名又は名称	パワーテックテクノロジー インク (POWERTECH TECHNOLOGY INC.)
住所又は本店所在地	26 ダートンロード シンチュウ インダストリアル フーコウ シンチュウ 303 台湾 (NO.26, DATONG RD., HSINCHU INDUSTRIAL HUKOU TOWNSHIP, HSINCHU COUNTY 303, TAIWAN)
旧氏名又は名称	
旧住所又は本店所在地	

【個人の場合】

生年月日	
職業	
勤務先名称	
勤務先住所	

【法人の場合】

設立年月日	平成9年5月15日
代表者氏名	ディーケイ ツァイ (D.K. Tsai)
代表者役職	代表取締役会長 (Chairman of the Board)
事業内容	集積回路、半導体装置におけるバックエンドサービスの提供、自動検査装置の調査、設計および販売等

【事務上の連絡先】

事務上の連絡先及び担当者名	株式会社テラプローブ 人事総務部門長 草下 永典
電話番号	045-476-1011

(2) 【保有目的】

業務上の関係強化。

(3) 【重要提案行為等】

該当事項はありません。

(4) 【上記提出者の保有株券等の内訳】

【保有株券等の数】

	法第27条の23第3項本文	法第27条の23第3項第1号	法第27条の23第3項第2号
株券又は投資証券等 (株・口)	1,040,000株		
新株予約権証券(株)	A	-	H
新株予約権付社債券(株)	B	-	I
対象有価証券 カバードワラント	C		J
株券預託証券			
株券関連預託証券	D		K
株券信託受益証券			
株券関連信託受益証券	E		L
対象有価証券償還社債	F		M
他社株等転換株券	G		N
合計(株・口)	O 1,040,000株	P	Q
信用取引により譲渡したこと により控除する株券等の 数	R		
共同保有者間で引渡請求権 等の権利が存在するものと して控除する株券等の数	S		
保有株券等の数(総数) (O+P+Q-R-S)	T		1,040,000株
保有潜在株式の数 (A+B+C+D+E+F+G+H +I+J+K+L+M+N)	U		

【株券等保有割合】

発行済株式等総数(株・口) (平成22年12月16日現在)	V	9,280,000株
上記提出者の株券等保有割合(%) (T/(U+V)×100)		11.21%
直前の報告書に記載された株券等保 有割合(%)		-

(5) 【当該株券等の発行者の発行する株券等に関する最近60日間の取得又は処分の状況】

年月日	株券等の種類	数量	割合	市場内外取引の別	取得又は処分の別	単価
該当事項はありません。						

(6) 【当該株券等に関する担保契約等重要な契約】

野村證券株式会社に対して、平成22年12月7日から平成23年3月15日までの期間中、野村證券株式会社の事前の書面による同意なしには保有株券等の売却等を行わない旨の書面を平成22年12月7日付で差し入れております。

(7) 【保有株券等の取得資金】

【取得資金の内訳】

自己資金額(W)(千円)	2,600,000
借入金額計(X)(千円)	-
その他金額計(Y)(千円)	-
上記(Y)の内訳	平成20年2月15日及び平成22年5月28日付の株式分割により988,000株を取得
取得資金合計(千円)(W+X+Y)	2,600,000

【借入金の内訳】

名称(支店名)	業種	代表者氏名	所在地	借入目的	金額(千円)
該当事項はありません。					

【借入先の名称等】

名称(支店名)	代表者氏名	所在地
該当事項はありません。		